

2024年度第2四半期(中間期)決算報告

2024年11月19日 代表取締役 社長執行役員 浦西 信哉

UNIPRES CORPORATION

© UNIPRES CORPORATION, All Rights Reserved.

- 1. 2024年度第2四半期(中間期)決算について
- 2. 2024年度見通しについて
- 3. 2024-2026年度 中期経営方針の進捗

2024年度第2四半期(中間期)決算について

2024年度第2四半期(中間期)連結決算のポイント

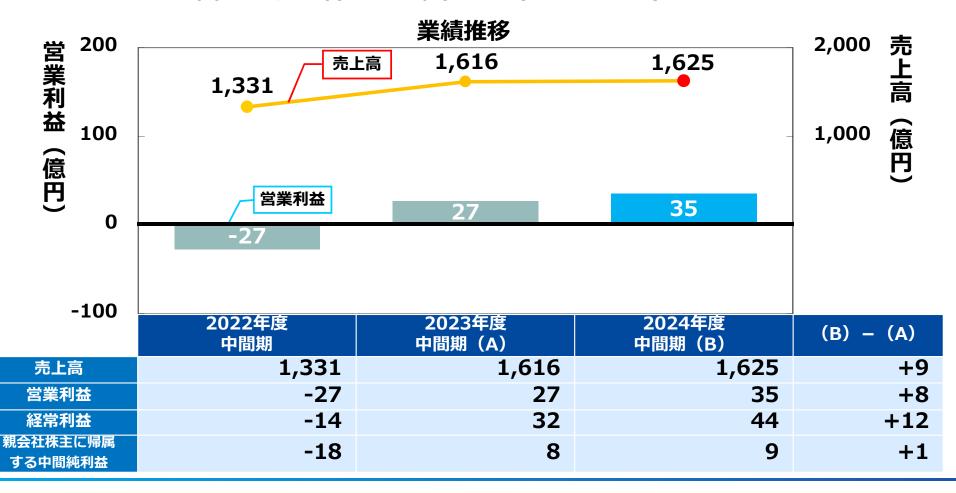


4

売上高は、為替換算影響等により、1,625億円と増収。 営業利益は、合理化効果等により、35億円と増益。



- 売上高は、前年同期比9億円増収 (0.6%増)
- 営業利益は、前年同期比8億円増益(29.6%増)



(億円)

	2023年度中間期		2024年	度中間期	売上高	構成比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減	
車体プレス製品	1,417	87.6%	1,423	87.5%	+6	-0.1%	
精密プレス製品	172	10.7%	173	10.7%	+1	0.0%	
樹脂プレス製品	19	1.2%	21	1.3%	+2	+0.1%	
その他	8	0.5%	8	0.5%	0	0.0%	
合計	1,616	100%	1,625	100%	+9	-	

得意先別連結売上構成(日産自動車関連)



● メキシコ日産向け等の増加はあったものの、東風汽車、日産自動車(日本)向け等の減少により、

構成比は1.4%減少 (億円)

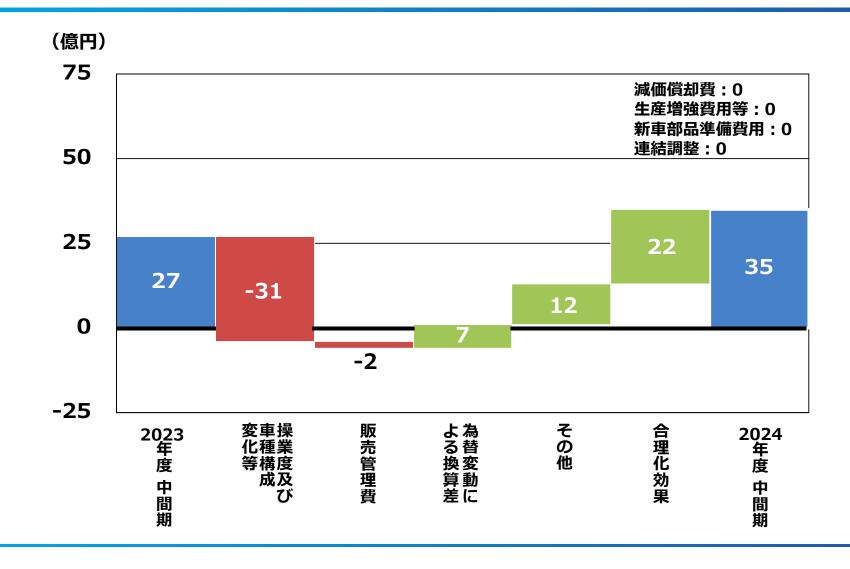
		2023年原	度中間期	2024年度中間期		構成比
		売上高	構成比	売上高	構成比	増減
日産自動車関連 小計		1,239	76.7%	1,223	75.3%	-1.4%
	メキシコ日産自動車	199	12.3%	248	15.3%	+3.0%
	日産自動車(日本)	268	16.6%	244	15.0%	-1.6%
	北米日産	228	14.1%	216	13.3%	-0.8%
	欧州日産自動車	144	8.9%	153	9.4%	+0.5%
	東風汽車	194	12.0%	151	9.3%	-2.7%
	ジヤトコ(海外拠点含む)	94	5.8%	96	5.9%	+0.1%
	日産車体	58	3.6%	61	3.8%	+0.2%
	マレリ(海外拠点含む)	26	1.6%	25	1.5%	-0.1%
	ルノー日産インディア/インド日産	12	0.7%	16	1.0%	+0.3%
	タイ日産自動車	16	1.0%	13	0.8%	-0.2%
	鄭州日産	0.1	0.01%	0.4	0.02%	+0.01%

得意先別連結売上構成(日産自動車関連以外)



ルノー、米国ホンダ、メキシコホンダ向け等の増加により、構成比は1.4%増加

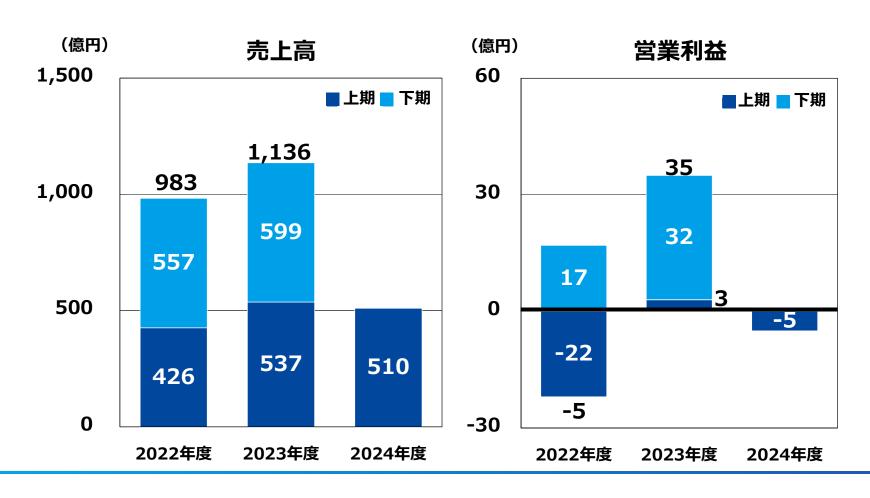
		2023年	度中間期	2024年	受中間期	構成比	(億円)	
		売上高	構成比	売上高	構成比	増減		
日産自動車関連以外の得意先 小計		377	23.3%	402	24.7%	+1.4%		
	ホンダ	米国ホンダ	52.9	3.3%	67.2	4.1%	+0.8%	
		メキシコホンダ	14.7	0.9%	21.6	1.3%	+0.4%	
		本田技研工業(日本)	13.8	0.9%	14.7	0.9%	0.0%	
		インドネシアホンダ	7.4	0.5%	5.2	0.3%	-0.2%	
	三菱自動車工業(淮	外拠点含む)	71.0	4.4%	71.6	4.4%	0.0%	
	ルノー	ルノー	27.9	1.7%	49.8	3.1%	+1.4%	
		ルノー日産インディア	7.1	0.4%	6.4	0.4%	0.0%	
	ステランティス		35.4	2.2%	29.3	1.8%	-0.4%	
	アイシン (海外拠り	点含む)	21.3	1.3%	23.1	1.4%	+0.1%	
	マツダ	マツダ	15.0	0.9%	11.8	0.7%	-0.2%	
		メキシコマツダ	7.2	0.4%	7.5	0.5%	+0.1%	
	ジヤトコ(日産以外)(海外拠点含む)		15.0	0.9%	13.1	0.8%	-0.1%	
	ダイナックス(海外	ト拠点含む)	8.3	0.5%	7.2	0.4%	-0.1%	
	SUBARU		6.8	0.4%	6.5	0.4%	0.0%	
	豊田鉄工(海外拠点		5.5	0.3%	1.9	0.1%	-0.2%	
	スズキ(海外拠点含む)		2.7	0.2%	1.8	0.1%	-0.1%	
	武蔵精密工業		2.7	0.2%	1.7	0.1%	-0.1%	
	日野自動車(海外拠点含む)		1.7	0.1%	1.3	0.1%	0.0%	
	UDトラックス		1.1	0.1%	1.3	0.1%	0.0%	
	いすゞ自動車(海外拠点含む)		1.1	0.1%	1.0	0.1%	0.0%	
	NSKワーナー		2.3	0.1%	0.5	0.03%	-0.07%	
	BYD		_	_	0.4	0.02%	%	
	NIO		_	—	0.2	0.01%	-%	



地域別売上高・営業利益(日本)



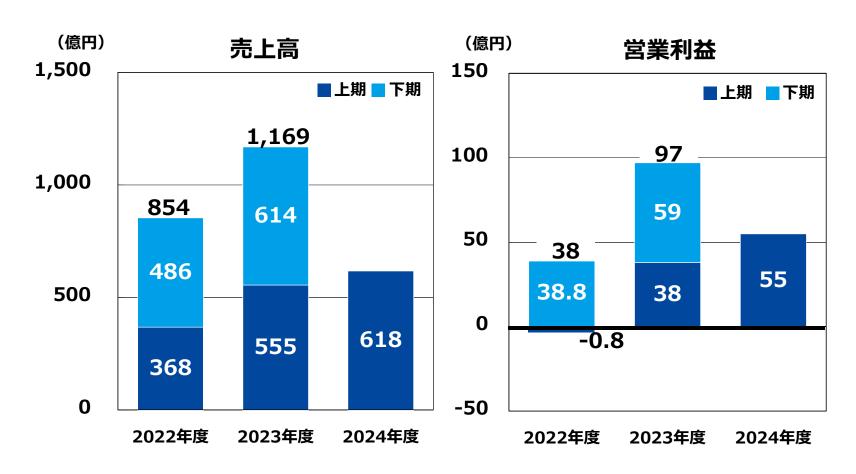
- 売上高は、得意先の減産影響等により、5.0%減収
- 営業利益は、売上減の影響等により、5億円の損失



地域別売上高・営業利益(米州)

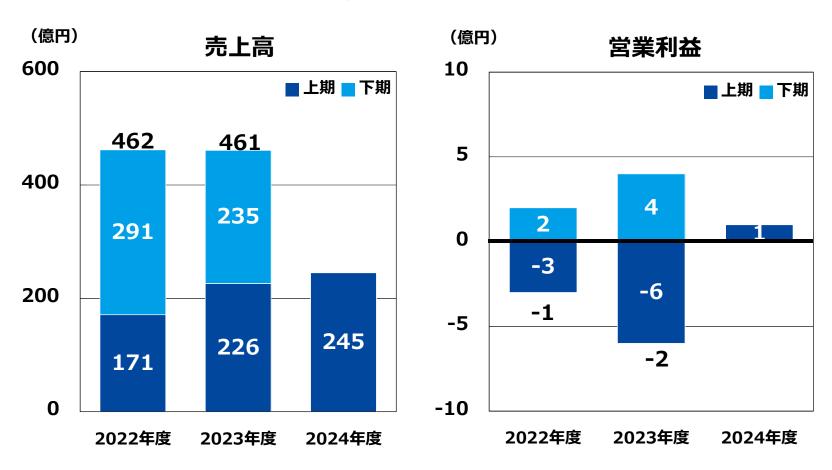


- 売上高は、得意先の減産影響はあったものの、為替換算影響等により、11.4%増収
- 営業利益は、合理化効果等により、 44.7%増益





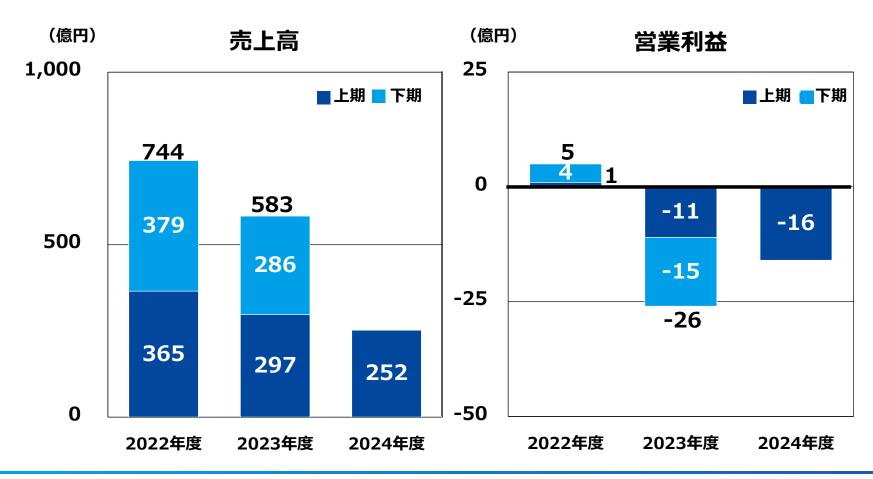
- 売上高は、為替換算影響等により、8.4%増収
- 営業利益は、合理化効果等により、7億円の増益

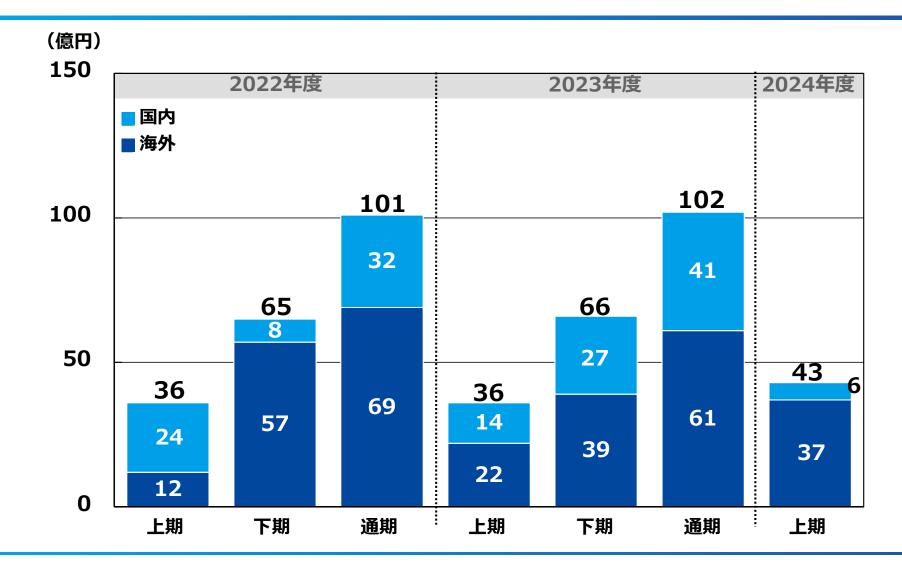


地域別売上高・営業利益(アジア)

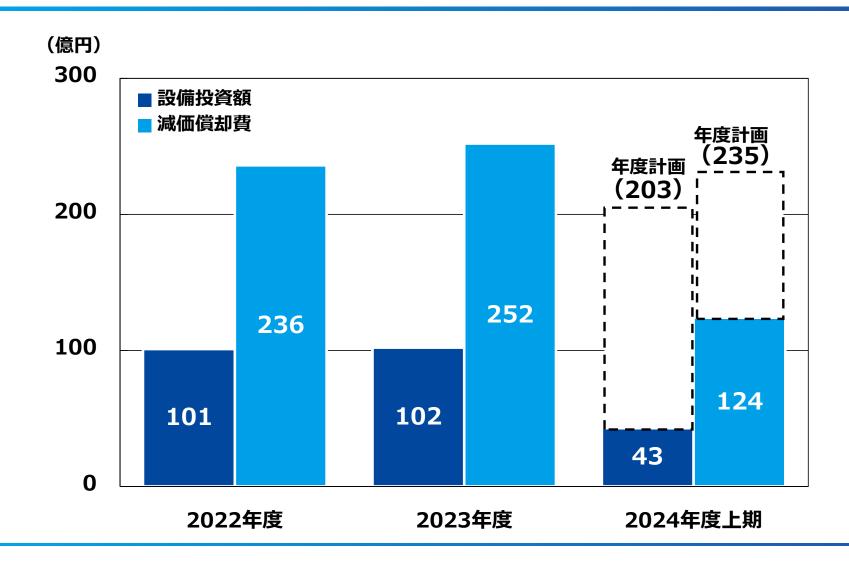


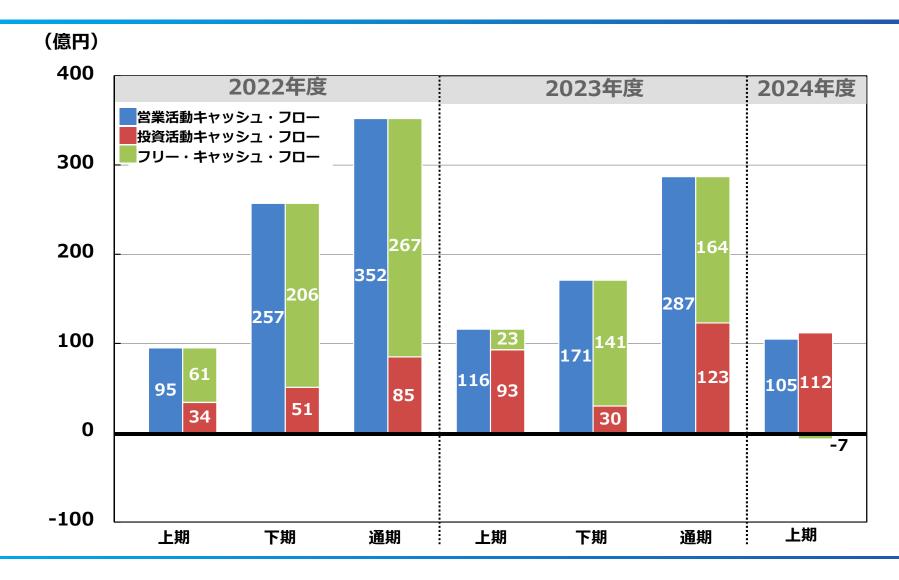
- 売上高は、為替換算影響はあったものの、得意先の減産影響等により、15.2%減収
- 営業利益は、操業度影響等により、16億円の損失





15

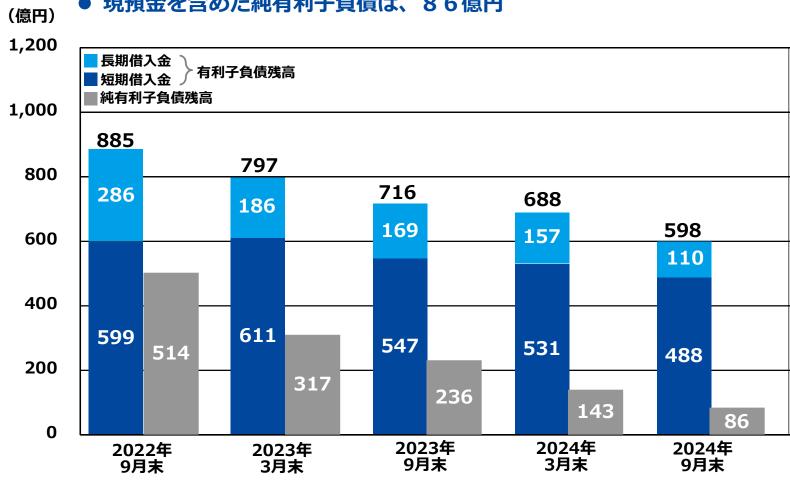


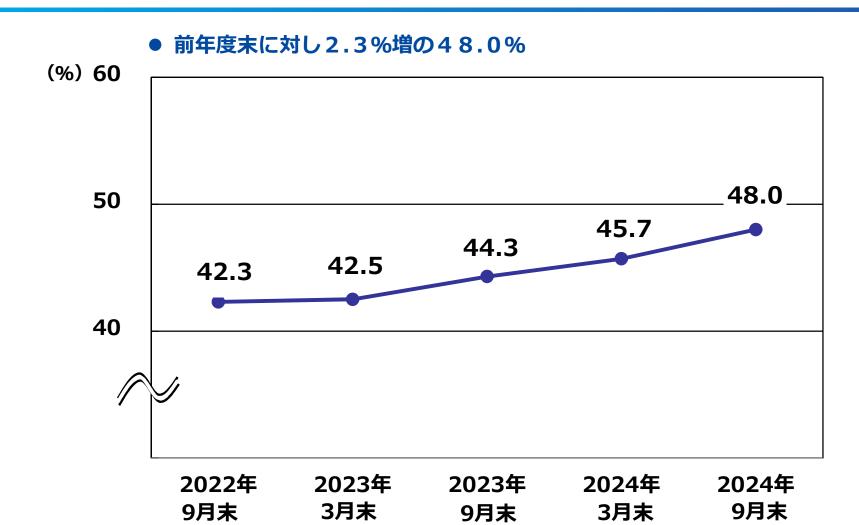


有利子負債・純有利子負債残高の推移



- 有利子負債は、前年度末に対して90億円減少
- 現預金を含めた純有利子負債は、86億円





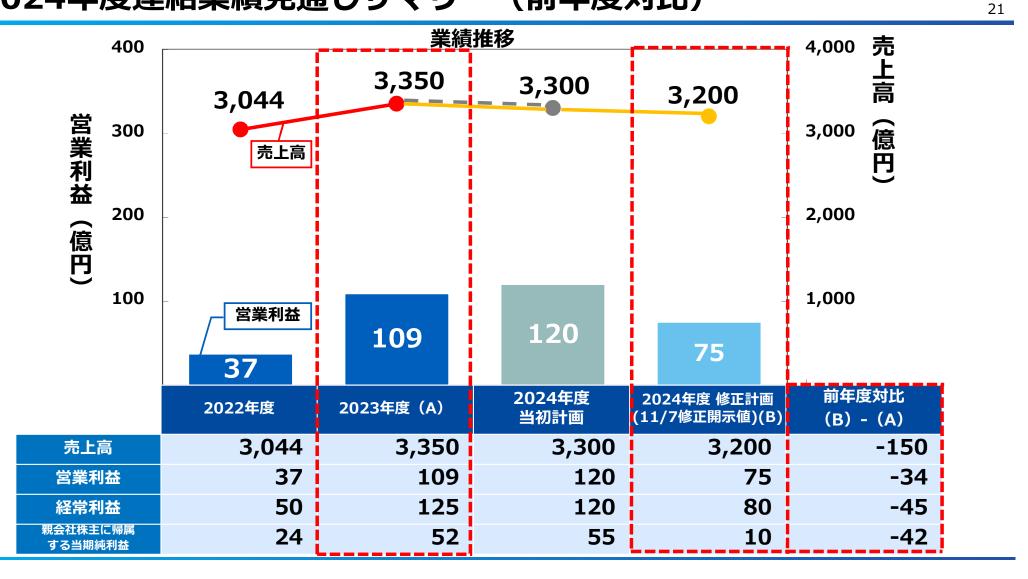
2024年度見通しについて

1. 売上高は、為替換算影響はあったものの、得意先の販売・生産が 大きく減少し、当社グループの生産状況が当初の計画を大幅に 下回ることを見込み、見通しを下方修正

2. 営業利益は、原材料費の高騰や労務費の上昇、ならびに 売上高の急激な減少に追従するコストの削減が厳しい状況にあり、 見通しを下方修正

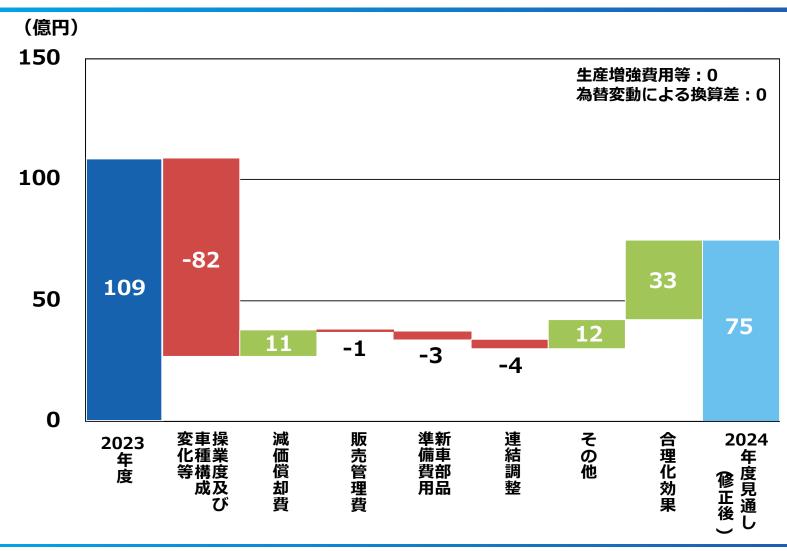
2024年度連結業績見通しサマリー(前年度対比)







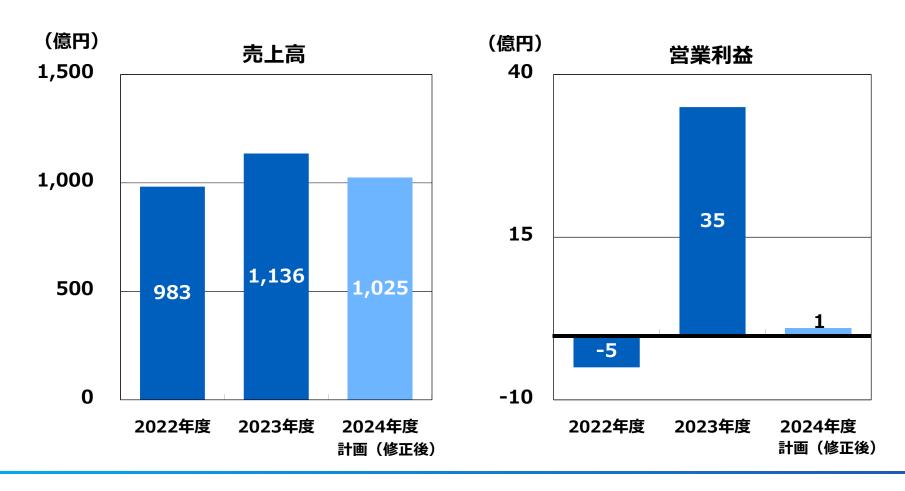




地域別売上高・営業利益(日本)

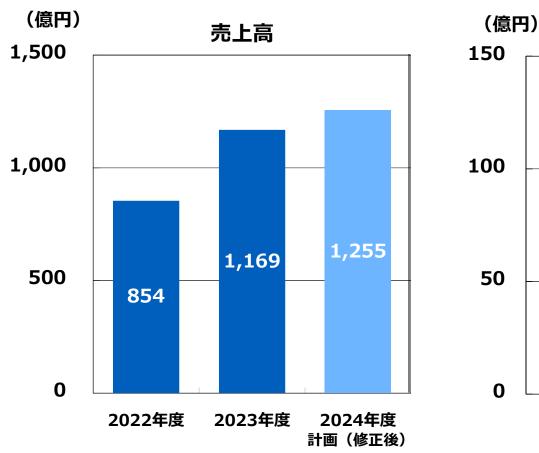


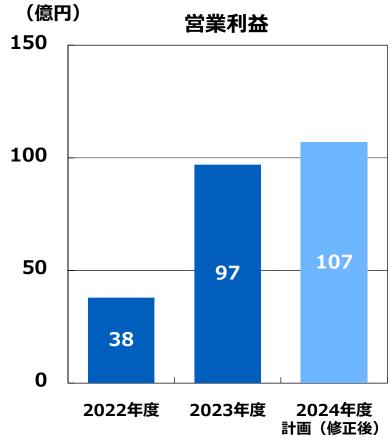
- 売上高は、得意先の減産影響等により、減収を計画
- 営業利益は、売上減の影響等により、減益を計画



地域別売上高・営業利益(米州)

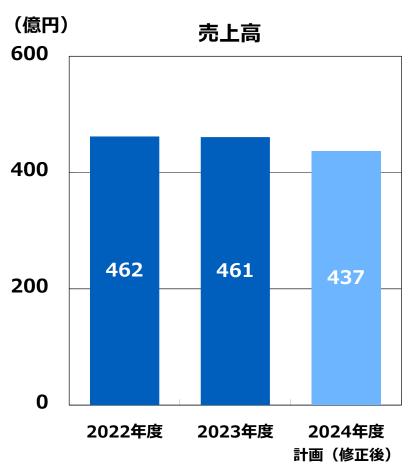
- 売上高は、得意先の減産影響があるものの、金型売上の増加等により、増収を計画
- 営業利益は、合理化効果等により、増益を計画





地域別売上高・営業利益(欧州)

- 売上高は、得意先の減産影響等により、減収を計画
- 営業利益は、合理化効果等により、黒字に転換を計画

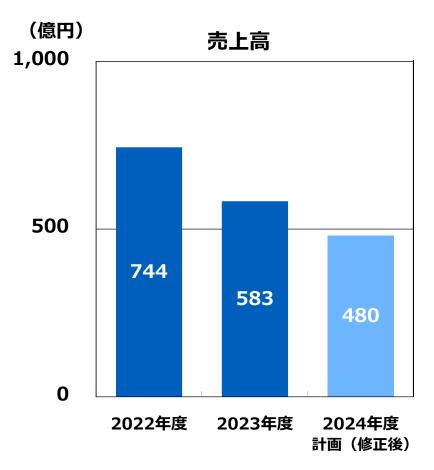


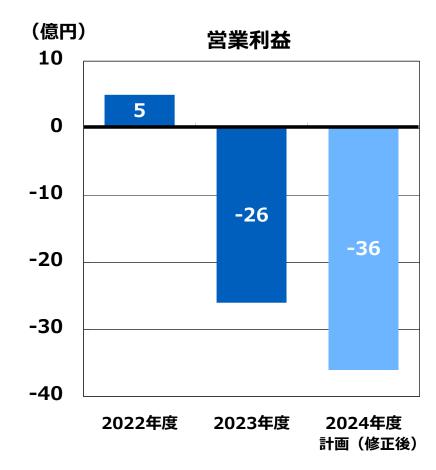


地域別売上高・営業利益(アジア)



- 売上高は、得意先の減産影響等により、減収を計画
- 営業利益は、操業度影響等により、減益を計画





2024-2026年度 中期経営方針の進捗

中期的にROE8%以上を目標に掲げ、PBRの改善を目指す

収益基盤の強化(ROEの向上)

事業戦略

- 戦略的技術開発の推進
- 拡販の推進
- スマート化の推進

財務戦略

- 株主還元の充実
- 収益性を高める資金配分

将来性への市場の信認獲得

非財務戦略

サステナビリティ経営の推進

株主・投資家との対話強化

IR・SR活動の更なる充実



29

戦略的技術開発の方向性

外部環境

- ・EV需要は鈍化傾向にあるが、 PHEV/HEVを含む電動車の 需要拡大は変わらず
- ・バッテリー重量増に起因する 燃費・電費向上や衝突性能 強化のための軽量化は引き 続き大きな課題
- ・ギガキャストへの注目
- 環境負荷への配慮
- ・電動化の進展に伴うe-Axleの 適用拡大

戦略の方向性

主要取り組み

車体プレス部品 最適車体構造提案

- 車体骨格部品統合
- 軽量バッテリーケースの開発
- スチール部品の更なる高強度化
- 軽量化部品の開発
- アルミ部品対応力の強化

樹脂プレス部品 多機能化

主要取り組み

- 新たな機能付与による付加価値向上
- 環境に優しい材料の適用の開発

精密プレス部品

主要取り組み

電動車パワートレイン用部品 及び他分野参入に向けた取り組み

- e-Axle構成部品の開発強化
- 鋳造・鍛造部品のプレス化

事業戦略 (技術開発) UNIPRES

30

最適車体構造提案

主要取り組み

進捗状況

- リアコンポーネントの一体化について、 > 車体骨格部品統合 OEMとの共同検討を開始、他の部位についても拡大中 ▶ 軽量バッテリーケースの開発
 プレス工法をベースに軽量、廉価構造の開発に着手
- ホットスタンプ2.0GPa材適用部品の更なる受注獲得 > スチール部品の更なる ■ 冷間ハイテン1.5GPa材適用可能部品を拡大中 高強度化
- ホットスタンプ強度分け部品の新規プロジェクト > 軽量化部品の開発 適用を提案中
- プレス量産ライン準備中 > アルミ部品対応力の強化 ■ 組立パイロットライン設置完了し、各種接合技術の 実用化推進

Copyright@ UNIPRES CORPORATION, All Rights Reserved

多機能化

主要取り組み

進捗状況

> 新たな機能付与による 付加価値向上

- 吸音・遮音機能を付与したフロアカバー製品の OEM提案を開始
- 大型フロアカバー用高剛性シートを開発完了

- ▶ 環境に優しい材料の適用 の開発
- 植物由来の繊維素材であるCNF(セルロース・ナノ・ファイバー)を用いた樹脂製品を開発中





32

精密プレス部品開発の進捗状況

電動車パワートレイン用部品 及び他分野参入に向けた取り組み

主要取り組み

進捗状況

e-Axle構成部品の 開発強化

- 駆動モーター構成部品
 - ・中空シャフトやその他構成部品の開発試作実施中
- ケース・カバー類
 - ・プレス成形によるインバータカバー部品等の開発試作に着手
- ギヤボックス
 - ・構成ギヤのプレス成形開発に着手
 - ・産機分野のギヤ開発の検討も開始

- ⇒ 鋳造・鍛造部品の
 プレス化
- HEV/PHEVトランスミッション部品
 - ・クラッチ用部品の鍛造からプレス成形への置換を提案中
 - ・プレス成形による構成部品の仕上げ加工レス化を検討中





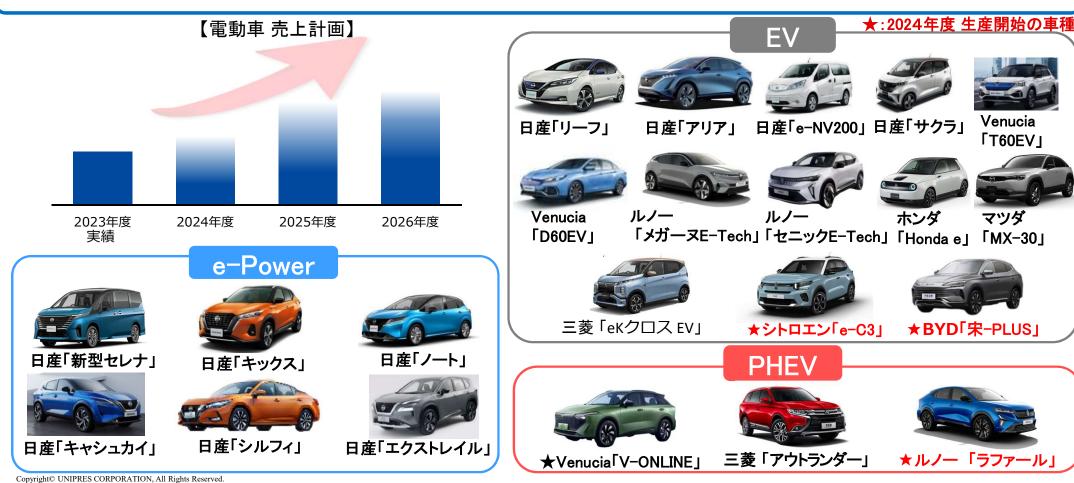
Venucia

ΓT60EV I

33

拡販:車体プレス部品事業(電動車)

ハイテン・ホットスタンプ比率の高い電動車のグローバルでの受注拡大に伴い、売上も拡大







34

拡販:車体プレス部品事業(電動車以外:新規)

- ■既存取引先からの受注を確実に獲得
- ■日産では、日本で「QX80」、「アルマダ/パトロール」、 メキシコで「キックス」 向け部品の生産を開始
- ホンダでは、日本で「フリード」向け部品の生産を開始

2024年度生産開始の車種

【日産】



「QX80」(日本)



「アルマダ/パトロール」(日本)

【ホンダ】



「フリード」(日本)



「キックス」(メキシコ)

Copyright@ UNIPRES CORPORATION, All Rights Reserved.

ホンダのICE車に加え、EV向けの部品を受注し、売上拡大につなげる

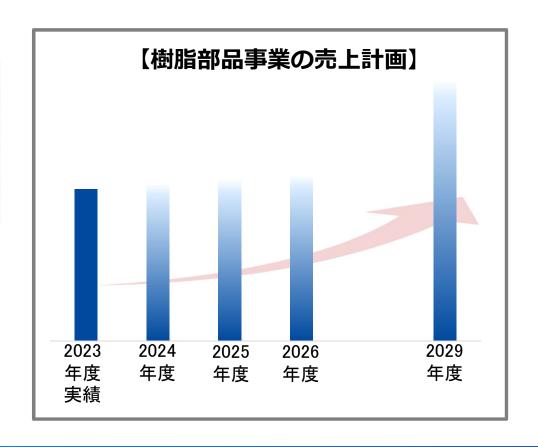
【ホンダ 2024年度生産開始車種】

N-BOX Joy



N-VAN e:





「最少人数で運営する工場」+「止まらない工場」の実現

省人化・無人化

- ・ライン作業、検査の自動化
- ・搬送、段取り作業の自動化
- ・生産計画、在庫管理の自動化
- ・発注業務の自動化
- ・治工具管理の自動化

良品率・生産性向上

- ・不良品削減による歩留向上
- ・生産速度の最大化

稼働率向上

- ・点検業務の自動化
- ・故障からの最速復旧
- ・予知保全

ロボット化

データ収集・ 管理 センシング モニタリング

AI活用

自律制御

Copyright© UNIPRES CORPORATION, All Rights Reserved

組立ライン:

自動設備停止モニターによる稼働ロス低減



37

稼働ロス状態の見える化により、迅速に要因特定・対策を講じることで 稼働率向上につなげる

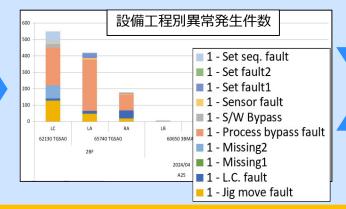
現状

設備停止コードをオペレーターが記録

スマート化

設備停止要因を現象別に自動把握 (データ化)

③自動で要因分析及び可視化



④ 日次で稼働ロス改善実施

朝の会議で実績確認



現場で改善実施

【拡大展開】現行設備と新規設備へ並行展開中

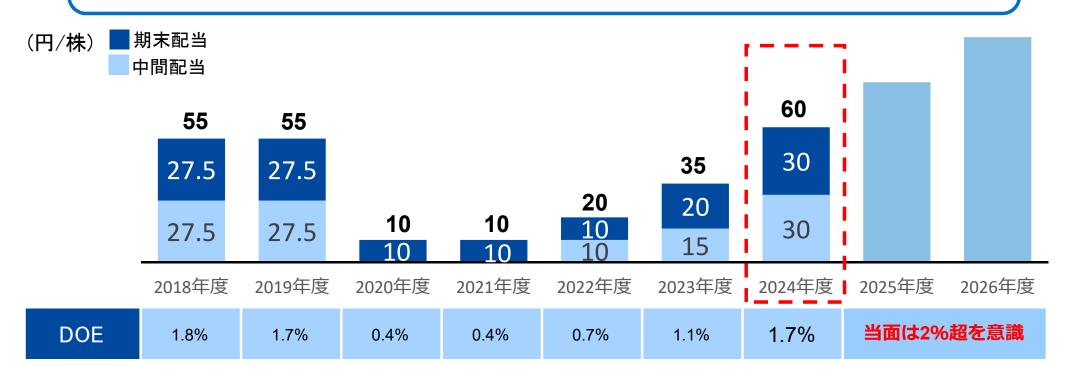
※PLC(Programmable Logic Controller): 各種設備・機械の動作を制御する装置

Copyright© UNIPRES CORPORATION, All Rights Reserved.



38

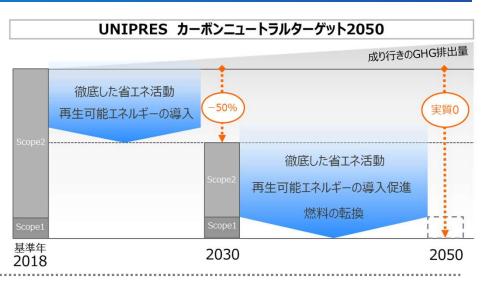
- 株主還元の充実:配当
 - 安定的かつ適正な水準の配当を目指し、株主資本配当率(DOE)を 意識した配当金とする
 - 2024年度は年間1株当たり配当金60円を予定している



カーボンニュートラルの推進

【GHG(温室効果ガス)削減目標】

- ・2030年度 事業活動で排出するGHG排出量50%削減 (2018年度比)
- ・2050年度 事業活動で排出するGHG 排出量**実質ゼロ** <2050年度チャレンジ>
- ・サプライヤーとともにGHG排出量実質ゼロに取り組む



■太陽光発電導入の推進

- ・2024年7月に、ユニプレス広州、ユニプレス精密広州に 太陽光発電を導入。
- ・日本国内で栃木工場(小山・真岡)、富士工場(富士・富士宮) の4拠点、海外拠点ではメキシコ、イギリス、中国の3ヵ国4拠点



ユニプレス広州

事業戦略

非財務戦略



40

ESG投資指数の構成銘柄に選定

FTSE Blossom Japan Index



FTSE Blossom Japan

4年連続選定

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

3年連続選定

SOMPO サステナビリティ インデックス



4年連続選定



41

当社の気候変動への取り組みが評価され、

2024年10月、みずほ銀行と「Mizuho Eco Finance」の契約を締結しました

<取り組み>

- 2021年6月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同を表明
- 「CO₂排出量(Scope1,2)を2018年度比で2030年度までに50%削減、2050年度にはカーボンニュートラル実質ゼロ」との目標設定

<Mizuho Eco Finance とは>

- 脱炭素社会への移行に向けた企業の取り組みを支援することを目的に、 みずほ銀行が提供する環境評価融資商品です。
- 企業の取り組みや指数がスコアリングし、一定のスコア以上を獲得した 企業に対し融資契約を行います。



車体プレス部品事業・精密プレス部品事業において、品質等に関する賞を受賞

<Isuzu Motor India> Delivery Excellence **Award**



<日産> ベストパフォーマンス 緊急賞



〈ジヤトコ〉 リージョナル特別賞

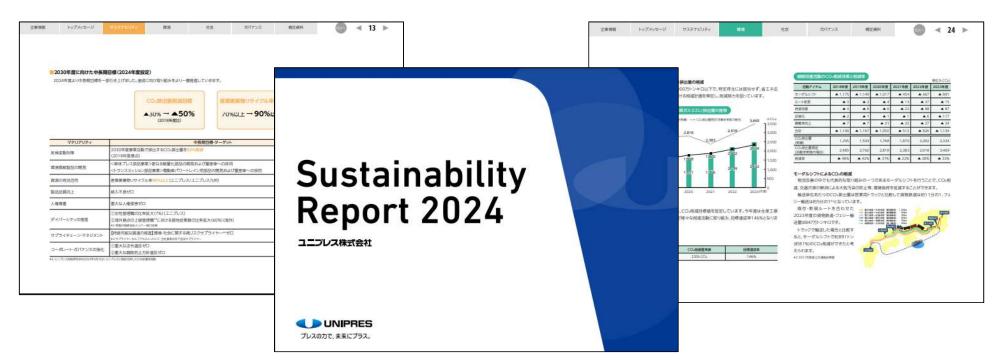


くマツダン 納入不良連続ゼロ 感謝賞(12ヶ月連続賞)



サステナビリティレポート2024発行

当社のサステナビリティに関する取り組みをまとめた 「サステナビリティレポート2024」を発行



今後も更なる情報開示の充実を図ってまいります。

サステナビリティレポートは当社ホームページからご覧いただけます。https://www.unipres.co.jp/csr/report



プレスの力で、未来にプラス。

「IR情報メール配信サービス」のご案内

ユニプレスの最新情報をメールでお知らせします。ぜひご登録下さい。

スマートフォンから

二次元コードを 見読み取って 日本 登録



パソコンから

ユニプレス WEBサイト トップページの バナーをクリック





45

(円)

	2023年度 上期		2024年原	度 上期	2024年度	見通し前提	
	期中平均	期末	期中平均	期末	当初	通期	
米ドル	142.61	149.58	152.50	142.82	140.00	147.66	
英ポンド	169.25	182.90	194.91	203.54	175.00	193.37	
ユーロ	147.89	157.56	166.13	172.44	150.00	163.36	
ペソ	7.60	8.47	8.95	8.72	8.10	8.18	
人民元	19.55	19.95	21.26	22.05	19.50	20.91	
ルピー	1.73	1.80	1.83	1.71	1.70	1.77	
バーツ	3.97	4.06	4.23	4.36	3.90	4.30	
ルピア	0.0091	0.0097	0.0096	0.0098	0.0092	0.0095	

このプレゼンテーション資料で述べられている将来の当社に関する見通しは、 現時点で当社が知りうる情報をもとに作成されたものです。 あくまでも現時点での将来予想であり、リスクや不確定要素を含んでいるため、 実際の業績はかかる予想と大きく異なる結果となることがあります。 それらのリスクや不確定要素のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに 限られるものではありません。

- ・主要市場(日本、米州、欧州、アジア等)の経済状況、消費動向、及び 自動車業界得意先メーカー各社の業況・戦略等に伴う製品需給 の急激な変動
- ・ 原油価格や鋼材価格の高騰に伴う当社製品製造コストへの影響
- ・為替相場の大幅な変動
- ・ 金融・資本市場における金利等の変動 など